

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月26日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【事務連絡者氏名】 北川 勤

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年5月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、有価証券報告書を提出したこと等に伴い、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は<訂正前>および<訂正後>の下線で示し、更新後の内容は<更新後>とし、追加される内容は<追加>と記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

a.（省略）

b.（省略）

<運用のプロセス>（平成26年12月末現在）

（図 省略）

c.（省略）

d.（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約4,740億米ドル（平成26年12月末現在、約56.8兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22ヵ国46都市（平成26年12月末現在）に拠点を有しています。

* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル = 119.895円（平成26年12月31日のWMロイター）を用いております。

e.（省略）

（省略）

<訂正後>

a.（省略）

b.（省略）

<運用のプロセス>（平成27年9月末現在）

（図 省略）

c.（省略）

d.（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約4,851億米ドル（平成27年6月末現在、約59.4兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21ヵ国46都市（平成27年6月末現在）に拠点を有しています。

* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル = 122.365円（平成27年6月30日のWMロイター）を用いております。

e.（省略）

（省略）

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

<訂正前>

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成27年3月末現在）

b.（省略）

c. 大株主の状況

（平成27年3月末現在）

（表 省略）

<訂正後>

a．資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成27年9月末現在）

b．（省略）

c．大株主の状況

（平成27年9月末現在）

（表 省略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

（省略）

上記の運用体制は平成26年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

<訂正後>

（省略）

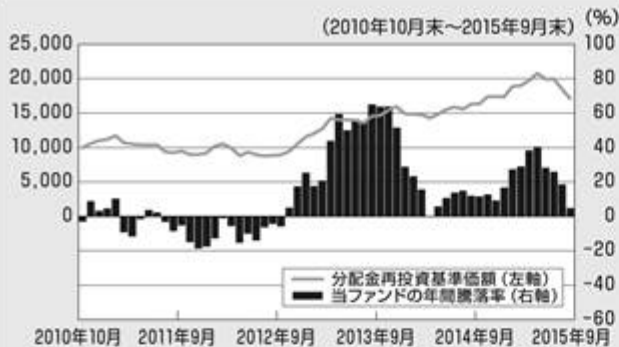
上記の運用体制は平成27年9月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

3【投資リスク】

（参考情報）

<更新後>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

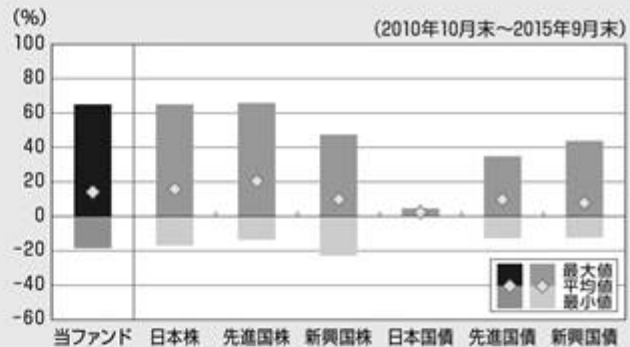


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

上記グラフは、2010年10月末を10,000として、指数化しています。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	65.0%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-18.6%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-12.4%
平均値	14.1%	15.8%	20.5%	9.9%	2.3%	9.7%	7.9%

※上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2010年10月～2015年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■ TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

■ シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

■ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個別元本について

a．追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

b．～d．（省略）

（省略）

個人・法人別の課税の取扱い

a．個人の受益者に対する課税

（イ）（省略）

*平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となる予定です。

（ロ）損益通算について

上場株式等の譲渡損失と申告分離課税を選択した配当金・収益分配金を損益通算できます。なお、その年で控除しきれない損失については、翌年以後3年間にわたり繰越控除ができます。

（ハ）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b．法人の受益者に対する課税

（省略）

*平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となる予定です。

上記は、平成27年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

a．追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

b．～d．（省略）

（省略）

個人・法人別の課税の取扱い

a．個人の受益者に対する課税

（イ）（省略）

*平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

（ロ）損益通算について

確定申告により、普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）ならびに一部解約時および償還時の譲渡損（または譲渡益）は、上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡益（または譲渡損）と損益通算が可能です。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等の利子所得および譲渡所得が追加される予定です。

（ハ）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

平成28年4月1日以降、20歳未満の方を対象とした未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」が開始される予定です。

b．法人の受益者に対する課税

（省略）

*平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

上記は、平成27年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

5【運用状況】

<更新後>

【アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信】

(1)【投資状況】

2015年 9月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,267,138,498	100.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,758,530	0.13
合計(純資産総額)		1,265,379,968	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2015年 9月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 日本バリュース株マザーファンド	523,957,368	2.5470	1,334,560,058	2.4184	1,267,138,498	100.13

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2015年 9月30日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.13
合計		100.13

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2015年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2009年 8月27日)	1,290	1,290	14,665	14,665
第2期計算期間末 (2010年 3月 1日)	677	677	14,064	14,064
第3期計算期間末 (2010年 8月27日)	533	533	12,961	12,961
第4期計算期間末 (2011年 2月28日)	595	595	15,427	15,427
第5期計算期間末 (2011年 8月29日)	438	438	12,111	12,111
第6期計算期間末 (2012年 2月27日)	530	530	13,540	13,540
第7期計算期間末 (2012年 8月27日)	398	398	11,955	11,955
第8期計算期間末 (2013年 2月27日)	491	491	15,463	15,463
第9期計算期間末 (2013年 8月27日)	1,854	1,861	18,196	18,266
第10期計算期間末 (2014年 2月27日)	2,415	2,431	19,370	19,500
第11期計算期間末 (2014年 8月27日)	2,170	2,194	20,144	20,364
第12期計算期間末 (2015年 2月27日)	1,602	1,616	24,074	24,284
第13期計算期間末 (2015年 8月27日)	1,325	1,340	22,724	22,974
2014年 9月末日	2,070		20,982	
10月末日	2,034		21,018	
11月末日	1,710		22,400	
12月末日	1,624		22,373	
2015年 1月末日	1,626		22,328	

2月末日	1,602	24,074
3月末日	1,589	24,223
4月末日	1,606	25,171
5月末日	1,674	26,513
6月末日	1,568	25,393
7月末日	1,608	25,467
8月末日	1,363	23,272
9月末日	1,265	21,541

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2009年 2月24日～2009年 8月27日	0
第2期計算期間	2009年 8月28日～2010年 3月 1日	0
第3期計算期間	2010年 3月 2日～2010年 8月27日	0
第4期計算期間	2010年 8月28日～2011年 2月28日	0
第5期計算期間	2011年 3月 1日～2011年 8月29日	0
第6期計算期間	2011年 8月30日～2012年 2月27日	0
第7期計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0
第8期計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月27日	0
第9期計算期間	2013年 2月28日～2013年 8月27日	70
第10期計算期間	2013年 8月28日～2014年 2月27日	130
第11期計算期間	2014年 2月28日～2014年 8月27日	220
第12期計算期間	2014年 8月28日～2015年 2月27日	210
第13期計算期間	2015年 2月28日～2015年 8月27日	250

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2009年 2月24日～2009年 8月27日	46.7
第2期計算期間	2009年 8月28日～2010年 3月 1日	4.1
第3期計算期間	2010年 3月 2日～2010年 8月27日	7.8
第4期計算期間	2010年 8月28日～2011年 2月28日	19.0
第5期計算期間	2011年 3月 1日～2011年 8月29日	21.5
第6期計算期間	2011年 8月30日～2012年 2月27日	11.8
第7期計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	11.7
第8期計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月27日	29.3
第9期計算期間	2013年 2月28日～2013年 8月27日	18.1
第10期計算期間	2013年 8月28日～2014年 2月27日	7.2
第11期計算期間	2014年 2月28日～2014年 8月27日	5.1
第12期計算期間	2014年 8月28日～2015年 2月27日	20.6
第13期計算期間	2015年 2月28日～2015年 8月27日	4.6

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2009年 2月24日～2009年 8月27日	5,935,263,387	5,055,545,945	879,717,442
第2期計算期間	2009年 8月28日～2010年 3月 1日	25,163,778	422,796,794	482,084,426
第3期計算期間	2010年 3月 2日～2010年 8月27日	23,525,320	94,251,746	411,358,000
第4期計算期間	2010年 8月28日～2011年 2月28日	19,133,138	44,796,182	385,694,956
第5期計算期間	2011年 3月 1日～2011年 8月29日	9,006,011	32,259,270	362,441,697
第6期計算期間	2011年 8月30日～2012年 2月27日	59,563,238	29,952,316	392,052,619
第7期計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	11,682,139	70,597,556	333,137,202
第8期計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月27日	37,716,546	52,726,555	318,127,193

第9期計算期間	2013年 2月28日～2013年 8月27日	783,669,090	82,855,068	1,018,941,215
第10期計算期間	2013年 8月28日～2014年 2月27日	482,287,122	254,193,557	1,247,034,780
第11期計算期間	2014年 2月28日～2014年 8月27日	91,255,055	260,653,093	1,077,636,742
第12期計算期間	2014年 8月28日～2015年 2月27日	97,828,280	509,750,230	665,714,792
第13期計算期間	2015年 2月28日～2015年 8月27日	104,067,194	186,315,121	583,466,865

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

(参考)

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

(1)投資状況

2015年 9月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	13,536,409,540	97.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		370,727,535	2.66
合計(純資産総額)		13,907,137,075	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2015年 9月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,007,900	782.96	789,145,384	716.40	722,059,560	5.19
2	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	123,400	3,955.74	488,138,316	3,539.00	436,712,600	3.14
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	97,000	3,974.93	385,568,210	4,178.00	405,266,000	2.91
4	日本	株式	SUMCO	金属製品	373,100	2,122.24	791,807,744	1,066.00	397,724,600	2.85
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	75,000	4,996.51	374,738,250	4,512.00	338,400,000	2.43
6	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	42,800	8,063.00	345,096,400	6,971.00	298,358,800	2.14
7	日本	株式	オリックス	その他金融業	178,500	1,723.91	307,717,935	1,532.00	273,462,000	1.96
8	日本	株式	三菱商事	卸売業	138,800	2,436.16	338,139,008	1,953.50	271,145,800	1.94
9	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	169,900	1,541.23	261,854,977	1,523.50	258,842,650	1.86
10	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	530,900	516.67	274,300,103	482.00	255,893,800	1.84
11	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	165,000	1,892.27	312,224,550	1,545.00	254,925,000	1.83
12	日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	583,600	492.40	287,364,640	430.90	251,473,240	1.80
13	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	58,400	4,514.37	263,639,686	4,126.00	240,958,400	1.73
14	日本	株式	任天堂	その他製品	11,300	13,892.49	156,985,137	20,060.00	226,678,000	1.62
15	日本	株式	日立製作所	電気機器	375,000	817.26	306,472,500	600.90	225,337,500	1.62
16	日本	株式	マツダ	輸送用機器	114,300	2,438.44	278,714,297	1,880.00	214,884,000	1.54
17	日本	株式	富士通	電気機器	408,000	708.11	288,908,880	518.50	211,548,000	1.52
18	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	57,200	4,621.21	264,333,212	3,695.00	211,354,000	1.51
19	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	37,100	7,658.62	284,134,802	5,614.00	208,279,400	1.49
20	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	183,300	1,264.00	231,691,200	1,094.00	200,530,200	1.44
21	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	35,800	7,348.40	263,072,720	5,477.00	196,076,600	1.40
22	日本	株式	S C R E E Nホールディングス	電気機器	336,000	787.07	264,455,520	582.00	195,552,000	1.40
23	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	9,700	22,250.00	215,825,000	19,225.00	186,482,500	1.34
24	日本	株式	ジェイテクト	機械	108,100	1,825.56	197,343,249	1,664.00	179,878,400	1.29
25	日本	株式	東レ	繊維製品	173,000	992.70	171,737,100	1,030.50	178,276,500	1.28
26	日本	株式	キャノン	電気機器	44,700	3,889.00	173,838,300	3,454.00	154,393,800	1.11
27	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	15,300	10,035.00	153,535,500	10,055.00	153,841,500	1.10
28	日本	株式	J S R	化学	86,500	2,172.62	187,931,630	1,718.00	148,607,000	1.06
29	日本	株式	しまむら	小売業	11,400	11,590.00	132,126,000	12,860.00	146,604,000	1.05
30	日本	株式	パンダイナムコホールディングス	その他製品	52,900	2,642.90	139,809,410	2,770.00	146,533,000	1.05

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	輸送用機器	11.13
		銀行業	10.89
		電気機器	8.98
		情報・通信業	7.95
		小売業	5.33
		化学	4.77
		不動産業	4.59
		医薬品	4.56
		機械	3.13
		陸運業	2.96
		食料品	2.88
		金属製品	2.85
		電気・ガス業	2.81
		卸売業	2.80
		その他製品	2.68
		非鉄金属	2.65
		繊維製品	2.19
		その他金融業	1.96
		石油・石炭製品	1.80
		ゴム製品	1.73
		保険業	1.65
		空運業	0.95
		海運業	0.89
		鉄鋼	0.86
		証券、商品先物取引業	0.78
		建設業	0.77
		ガラス・土石製品	0.76
		精密機器	0.69
		鋳業	0.60
		パルプ・紙	0.60
	小計	97.33	
合計		97.33	

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

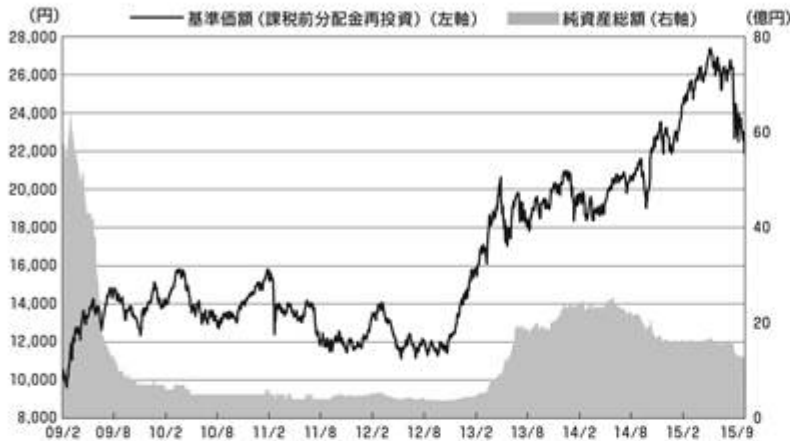
運用実績

基準日：2015年9月30日現在

ファンドの運用実績

基準価額・純資産の推移

基準価額	21,541円	純資産総額	12.6億円
------	---------	-------	--------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金	分配金
第9期	2013年8月	70円
第10期	2014年2月	130円
第11期	2014年8月	220円
第12期	2015年2月	210円
第13期	2015年8月	250円
	設定来累計	880円

分配金は1万口当たり課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

主要な資産の状況(マザーファンドベース)

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入しています)。

組入上位10銘柄

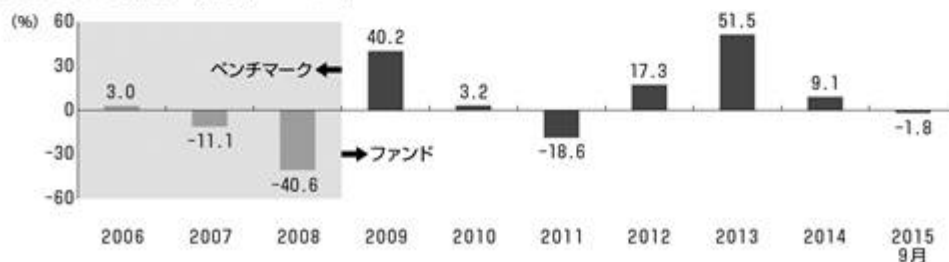
銘柄名	セクター	市場	組入比率(%)
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	東証1部	5.2
2 本田技研工業	資本財	東証1部	3.1
3 日本電信電話	通信	東証1部	2.9
4 SUMCO	テクノロジー	東証1部	2.9
5 三井住友フィナンシャルグループ	金融	東証1部	2.4
6 トヨタ自動車	資本財	東証1部	2.1
7 オリックス	金融	東証1部	2.0
8 三菱商事	素材	東証1部	1.9
9 住友電気工業	資本財	東証1部	1.9
10 ヤマダ電機	消費財・シクリカル	東証1部	1.8
組入上位10銘柄計			26.3

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。セクターは、運用チーム独自の分類で表示しています。

セクター別配分

セクター	組入比率(%)
資本財	19.5
金融	15.3
テクノロジー	15.2
素材	10.0
消費財・シクリカル	8.3
建設・住宅	5.4
通信	5.3
運輸	4.8
医薬	4.6
生活必需品	3.8
公益	2.8
エネルギー	2.4
現金その他	2.7
合計	100.0

年間収益率の推移(暦年ベース)



ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数、配当込み)

2008年以前はベンチマークの収益率を表示。2009年は信託設定日(2月24日)から年末までの収益率を表示、2015年は9月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期（平成27年2月28日から平成27年8月27日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 (平成27年 2月27日現在)	第13期 (平成27年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,423,380	962,934
親投資信託受益証券	1,634,730,077	1,322,921,802
未収入金	42,355,000	139,550,000
未収利息	1	-
流動資産合計	1,678,508,458	1,463,434,736
資産合計	1,678,508,458	1,463,434,736
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,980,010	14,586,671
未払解約金	47,810,206	110,714,083
未払受託者報酬	384,202	334,486
未払委託者報酬	12,806,624	11,149,478
その他未払費用	893,858	794,065
流動負債合計	75,874,900	137,578,783
負債合計	75,874,900	137,578,783
純資産の部		
元本等		
元本	665,714,792	583,466,865
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	936,918,766	742,389,088
(分配準備積立金)	384,356,606	273,146,446
元本等合計	1,602,633,558	1,325,855,953
純資産合計	1,602,633,558	1,325,855,953
負債純資産合計	1,678,508,458	1,463,434,736

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期 (自 平成26年 8月28日 至 平成27年 2月27日)	第13期 (自 平成27年 2月28日 至 平成27年 8月27日)
営業収益		
受取利息	411	230
有価証券売買等損益	352,398,754	59,248,275
営業収益合計	352,399,165	59,248,045
営業費用		
受託者報酬	384,202	334,486
委託者報酬	12,806,624	11,149,478
その他費用	893,858	794,065
営業費用合計	14,084,684	12,278,029
営業利益又は営業損失()	338,314,481	71,526,074
経常利益又は経常損失()	338,314,481	71,526,074
当期純利益又は当期純損失()	338,314,481	71,526,074

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	72,506,886	2,296,594
期首剰余金又は期首欠損金()	1,093,165,742	936,918,766
剰余金増加額又は欠損金減少額	108,215,914	156,064,009
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	108,215,914	156,064,009
剰余金減少額又は欠損金増加額	516,290,475	262,184,348
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	516,290,475	262,184,348
分配金	13,980,010	14,586,671
期末剰余金又は期末欠損金()	936,918,766	742,389,088

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期 (自 平成27年 2月28日 至 平成27年 8月27日)	
	1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成27年2月28日から平成27年8月27日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第12期 (平成27年 2月27日現在)		第13期 (平成27年 8月27日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	665,714,792口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	583,466,865口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,4074円	1口当たり純資産額	2,2724円
(10,000口当たり純資産額	24,074円)	(10,000口当たり純資産額	22,724円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 (自 平成26年 8月28日 至 平成27年 2月27日)		第13期 (自 平成27年 2月28日 至 平成27年 8月27日)	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	- 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	- 円
2. 分配金の計算過程 平成26年8月28日から平成27年2月27日まで 計算期末における分配対象金額950,898,776円 (10,000口当たり14,283円)のうち、13,980,010円 (10,000口当たり210円)を分配金額としております。		2. 分配金の計算過程 平成27年2月28日から平成27年8月27日まで 計算期末における分配対象金額756,975,759円 (10,000口当たり12,973円)のうち、14,586,671円 (10,000口当たり250円)を分配金額としております。	
項目		項目	
費用控除後の配当等収益額	A 310円	費用控除後の配当等収益額	A -
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	B 265,807,285円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	B -
収益調整金額	C 552,562,160円	収益調整金額	C 469,242,642円
分配準備積立金額	D 132,529,021円	分配準備積立金額	D 287,733,117円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 950,898,776円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 756,975,759円

当ファンドの期末残存口数	F 665,714,792口	当ファンドの期末残存口数	F 583,466,865口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 14,283円	10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 12,973円
10,000口当たりの分配額	H 210円	10,000口当たりの分配額	H 250円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 13,980,010円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 14,586,671円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第12期 (自 平成26年 8月28日 至 平成27年 2月27日)	第13期 (自 平成27年 2月28日 至 平成27年 8月27日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2．金融商品の時価等に関する事項

第12期 (平成27年 2月27日現在)	第13期 (平成27年 8月27日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載し ております。	(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 (自 平成26年 8月28日 至 平成27年 2月27日)	第13期 (自 平成27年 2月28日 至 平成27年 8月27日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一 般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていない ため、該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第13期 (自 平成27年 2月28日 至 平成27年 8月27日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1．元本の移動

第12期 (平成27年 2月27日現在)	第13期 (平成27年 8月27日現在)
期首元本額 1,077,636,742円	期首元本額 665,714,792円
期中追加設定元本額 97,828,280円	期中追加設定元本額 104,067,194円
期中一部解約元本額 509,750,230円	期中一部解約元本額 186,315,121円

2．売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第12期 (平成27年 2月27日現在)	第13期 (平成27年 8月27日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	280,925,914	60,829,504
合計	280,925,914	60,829,504

3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1．有価証券明細表

(1) 株式（平成27年 8月27日現在）

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券（平成27年 8月27日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	519,403,927	1,322,921,802	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%	519,403,927	1,322,921,802 100.0%	
合計				1,322,921,802	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(平成27年 8月27日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	303,850
コール・ローン	159,870,908
株式	18,124,271,420
未収入金	436,350,156
未収配当金	26,533,750
未収利息	131
流動資産合計	18,747,330,215
資産合計	18,747,330,215
負債の部	
流動負債	
未払金	28,934,747
未払解約金	424,730,000
流動負債合計	453,664,747
負債合計	453,664,747
純資産の部	
元本等	
元本	7,182,345,534
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,111,319,934
元本等合計	18,293,665,468
純資産合計	18,293,665,468
負債純資産合計	18,747,330,215

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成27年 2月28日 至 平成27年 8月27日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（その他の注記）

（平成27年 8月27日現在）	
1. 元本の移動	
期首	平成27年 2月28日
期首元本額	12,755,334,986円
平成27年2月28日より平成27年8月27日までの期中追加設定元本額	291,147,993円
平成27年2月28日より平成27年8月27日までの期中一部解約元本額	5,864,137,445円
期末元本額	7,182,345,534円
期末元本額の内訳*	
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株投信F（適格機関投資家専用）	6,662,941,607円
アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信	519,403,927円
2. 平成27年8月27日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5470円
(10,000口当たり純資産額)	(25,470円)

（注1）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1. 有価証券明細表

（1）株式（平成27年 8月27日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	92,900	1,164.50	108,182,050	
	大林組	136,000	1,025.00	139,400,000	
	アサヒグループホールディングス	28,900	3,863.50	111,655,150	
	麒麟ホールディングス	65,000	1,719.50	111,767,500	
	日本たばこ産業	78,800	4,187.00	329,935,600	
	帝人	416,000	369.00	153,504,000	
	東レ	236,000	1,050.00	247,800,000	
	王子ホールディングス	177,000	546.00	96,642,000	
	電気化学工業	289,000	501.00	144,789,000	
	信越化学工業	24,800	6,585.00	163,308,000	
	日本触媒	109,000	1,717.00	187,153,000	
	J S R	117,500	1,889.00	221,957,500	
	花王	28,200	5,617.00	158,399,400	
	武田薬品工業	30,700	5,835.00	179,134,500	
	アステラス製薬	212,500	1,781.00	378,462,500	
	塩野義製薬	33,900	4,655.00	157,804,500	
	大塚ホールディングス	44,400	3,954.50	175,579,800	
	J Xホールディングス	811,000	443.50	359,678,500	
	ブリヂストン	67,000	3,985.00	266,995,000	
	旭硝子	184,000	709.00	130,456,000	
	新日鐵住金	620,000	239.70	148,614,000	
	三菱マテリアル	344,000	366.00	125,904,000	
	住友電気工業	197,800	1,620.00	320,436,000	
	SUMCO	484,800	1,065.00	516,312,000	
	SMC	6,100	29,040.00	177,144,000	
	クボタ	83,000	1,824.00	151,392,000	
ジェイテクト	115,400	1,693.00	195,372,200		
日立製作所	466,000	676.00	315,016,000		

富士通	540,000	565.30	305,262,000
パナソニック	133,100	1,279.00	170,234,900
京セラ	29,100	5,907.00	171,893,700
S C R E E Nホールディングス	467,000	567.00	264,789,000
キヤノン	59,900	3,626.00	217,197,400
東京エレクトロン	49,100	6,286.00	308,642,600
デンソー	30,800	5,254.00	161,823,200
日産自動車	243,700	1,064.50	259,418,650
いすゞ自動車	126,900	1,362.50	172,901,250
トヨタ自動車	59,700	7,026.00	419,452,200
アイシン精機	43,100	4,280.00	184,468,000
マツダ	127,500	2,031.50	259,016,250
本田技研工業	162,800	3,682.00	599,429,600
HOYA	26,600	4,695.00	124,887,000
バンダイナムコホールディングス	66,000	2,743.00	181,038,000
任天堂	14,600	23,355.00	340,983,000
関西電力	53,500	1,504.50	80,490,750
中国電力	64,900	1,755.00	113,899,500
電源開発	46,900	3,715.00	174,233,500
東京瓦斯	177,000	650.00	115,050,000
東京急行電鉄	107,000	850.00	90,950,000
東日本旅客鉄道	19,900	11,130.00	221,487,000
東海旅客鉄道	13,100	19,480.00	255,188,000
日本郵船	552,000	320.00	176,640,000
日本航空	39,000	4,355.00	169,845,000
日本ユニシス	96,800	1,268.00	122,742,400
テレビ朝日ホールディングス	94,400	1,758.00	165,955,200
日本電信電話	123,500	4,637.50	572,731,250
K D D I	55,700	2,994.00	166,765,800
N T T ドコモ	51,300	2,529.00	129,737,700
カブコン	64,000	2,750.00	176,000,000
ソフトバンクグループ	43,700	6,952.00	303,802,400
伊藤忠商事	107,200	1,372.00	147,078,400
三菱商事	189,300	2,162.00	409,266,600
セブン&アイ・ホールディングス	34,300	5,236.00	179,594,800
しまむら	19,500	11,180.00	218,010,000
イオン	43,800	1,804.50	79,037,100
ヤマダ電機	791,500	454.00	359,341,000
ファーストリテイリング	2,900	50,290.00	145,841,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,246,400	786.90	980,792,160
三井住友トラスト・ホールディングス	299,000	497.20	148,662,800
三井住友フィナンシャルグループ	100,600	4,842.50	487,155,500
千葉銀行	135,000	870.00	117,450,000
横浜銀行	160,000	724.80	115,968,000
みずほフィナンシャルグループ	854,600	242.10	206,898,660
大和証券グループ本社	152,000	827.10	125,719,200
第一生命保険	59,200	2,186.00	129,411,200
東京海上ホールディングス	33,400	4,784.50	159,802,300
オリックス	245,900	1,603.50	394,300,650
三井不動産	49,000	3,316.00	162,484,000

小計	三菱地所	64,000	2,583.50	165,344,000	
	住友不動産	31,000	4,071.50	126,216,500	
	イオンモール	87,600	2,017.00	176,689,200	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	125,300	1,113.00	139,458,900	
	銘柄数：82 組入時価比率：99.1%			18,124,271,420 100.0%	
合計			18,124,271,420		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券 (平成27年 8月27日現在)

該当事項はありません。

第2 . デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

純資産額計算書

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

平成27年 9月30日現在

資産総額	1,267,263,482 円
負債総額	1,883,514 円
純資産総額（ - ）	1,265,379,968 円
発行済口数	587,432,170 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1541 円

（参考）

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

平成27年 9月30日現在

資産総額	14,248,205,594 円
負債総額	341,068,519 円
純資産総額（ - ）	13,907,137,075 円
発行済口数	5,750,434,918 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4184 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

(1) 資本金の額

<訂正前>

資本金の額は130百万円です。（平成27年3月末現在）

（省略）

<訂正後>

資本金の額は130百万円です。（平成27年9月末現在）

（省略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年3月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	101本	1,834,421百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	101本	1,834,421百万円

<訂正後>

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年9月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	102本	2,121,574百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	102本	2,121,574百万円

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第18期	第19期
			(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			2,837,045	3,084,997
前払費用			75,459	71,911
未収入金		*1	2,486,984	2,923,941
未収委託者報酬			467,172	574,326
未収運用受託報酬			1,074,749	1,342,168
未収投資助言報酬			83,271	92,123
繰延税金資産			267,291	206,343
その他			2,745	2,847
流動資産合計			7,294,715	8,298,657
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	417,855	334,181
器具備品		*2	120,770	81,658
有形固定資産合計			538,625	415,839
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	1,006	590
無形固定資産合計			3,210	2,794
投資その他の資産				
投資有価証券			555,002	757,235
長期差入保証金			386,661	362,999
長期前払費用			21,449	15,600
繰延税金資産			459,529	374,805
投資その他の資産合計			1,422,641	1,510,638
固定資産合計			1,964,476	1,929,271
資産合計			9,259,191	10,227,927
(負債の部)				
流動負債				
預り金			32,643	32,147
未払金				
未払手数料			70,435	102,778
未払委託計算費			6,656	7,446
その他未払金			66,322	193,156
未払費用			248,781	223,772
未払法人税等			435,334	309,323
賞与引当金			97,574	157,214
役員賞与引当金			31,856	43,442
流動負債合計			989,600	1,069,278
固定負債				
退職給付引当金			330,722	376,253
固定負債合計			330,722	376,253
負債合計			1,320,322	1,445,531
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			7,781,730	8,507,445
利益剰余金合計			7,781,730	8,507,445

株主資本合計	7,911,730	8,637,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,138	144,952
評価・換算差額等合計	27,138	144,952
純資産合計	7,938,869	8,782,397
負債・純資産合計	9,259,191	10,227,927

(2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第18期	第19期
			(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			2,530,702	2,784,861
運用受託報酬			2,637,980	2,920,925
投資助言報酬			156,431	197,791
その他営業収益			1,076,588	1,081,165
営業収益計		*1	6,401,700	6,984,742
営業経費				
支払手数料			641,630	714,763
広告宣伝費			60,140	53,396
公告費			772	772
調査費				
調査費			84,053	93,736
図書費			2,513	1,562
委託計算費			345,650	350,945
営業雑経費				
通信費			41,677	39,554
印刷費			17,110	27,564
協会費			9,940	10,208
諸会費			1,943	1,671
営業経費計			1,205,429	1,294,172
一般管理費				
給料				
役員報酬			252,148	271,963
給料手当			1,521,757	1,556,340
賞与			306,918	372,554
交際費			7,988	12,806
旅費交通費			94,544	110,081
租税公課			50,536	39,777
不動産賃借料			534,815	532,144
退職給付費用			103,707	95,701
退職金			26,273	1,495
固定資産減価償却費			174,004	151,495
賞与引当金繰入			97,574	157,214
役員賞与引当金繰入			31,856	43,442
関係会社付替費用			498,713	553,475
諸経費			416,231	430,339
一般管理費計			4,117,065	4,328,825
営業利益			1,079,206	1,361,745
営業外収益				
受取配当金			2,256	3,764
為替差益			292	-
その他営業外収益			324	1,248
営業外収益計			2,873	5,012

営業外費用 為替差損		-	613
営業外費用計		-	613
経常利益		1,082,079	1,366,143
特別利益			
投資有価証券売却益		466,142	1,224
特別利益計		466,142	1,224
特別損失			
固定資産除却損	*2	1,864	-
投資有価証券売却損		4,165	-
特別損失計		6,029	-
税引前当期純利益		1,542,192	1,367,368
法人税、住民税及び事業税		627,896	550,237
法人税等調整額		69,551	91,416
法人税等計		697,446	641,653
当期純利益		844,745	725,715

(3)【株主資本等変動計算書】

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	6,936,985	6,936,985	7,066,985	289,265	289,265	7,356,250
当期変動額							
当期純利益	-	844,745	844,745	844,745	-	-	844,745
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	262,127	262,127	262,127
当期変動額合計	-	844,745	844,745	844,745	262,127	262,127	582,618
当期末残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869
当期変動額							
当期純利益	-	725,715	725,715	725,715	-	-	725,715
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	117,813	117,813	117,813
当期変動額合計	-	725,715	725,715	725,715	117,813	117,813	843,528
当期末残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 6～10年

器具備品 3～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の事業年度負担分を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第18期 (平成26年3月31日 現在)	第19期 (平成27年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 2,481,157 千円	未収入金 2,918,188 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 482,920 千円 器具備品 252,193 千円	建物 568,294 千円 器具備品 290,202 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 9,921 千円	ソフトウェア 10,337 千円

（損益計算書関係）

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

その他営業収益	1,064,735 千円	その他営業収益	1,070,446 千円
*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。			
建物	1,768 千円		-
器具備品	96 千円		

(株主資本等変動計算書関係)

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

(リース取引関係)

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)		第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	507,805 千円	1年内	507,805 千円
1年超	1,861,953 千円	1年超	1,354,147 千円
合計	2,369,758 千円	合計	1,861,953 千円

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(金融商品関係)

第18期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有

価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第18期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	2,837,045	2,837,045	-
未収入金	2,486,984	2,486,984	-
未収委託者報酬	467,172	467,172	-
未収運用受託報酬	1,074,749	1,074,749	-
未収投資助言報酬	83,271	83,271	-
投資有価証券	555,002	555,002	-
資産計	7,504,222	7,504,222	-
未払手数料	70,435	70,435	-
負債計	70,435	70,435	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,837,045	-	-	-	-	-
未収入金	2,486,984	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	467,172	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,074,749	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	83,271	-	-	-	-	-
合計	6,949,220	-	-	-	-	-

第19期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第19期(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	3,084,997	3,084,997	-
未収入金	2,923,941	2,923,941	-
未収委託者報酬	574,326	574,326	-
未収運用受託報酬	1,342,168	1,342,168	-
未収投資助言報酬	92,123	92,123	-
投資有価証券	757,235	757,235	-
資産計	8,774,790	8,774,790	-
未払手数料	102,778	102,778	-
負債計	102,778	102,778	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,084,997	-	-	-	-	-
未収入金	2,923,941	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	574,326	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,342,168	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	92,123	-	-	-	-	-
合計	8,017,555	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第18期(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	555,002	512,835	42,167
	小計	555,002	512,835	42,167

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		555,002	512,835	42,167

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,550,142	466,142	4,165
合計	1,550,142	466,142	4,165

第19期（平成27年3月31日現在）

1. その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	757,235	542,999	214,236
	小計	757,235	542,999	214,236
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		757,235	542,999	214,236

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	21,224	1,224	-
合計	21,224	1,224	-

（退職給付関係）

第18期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第19期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。	1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度	2. 確定給付制度
(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金 279,718 千円	期首における退職給付引当金 330,722 千円
退職給付費用 75,285 千円	退職給付費用 67,390 千円
退職給付の支払額 24,281 千円	退職給付の支払額 21,858 千円
期末における退職給付引当金 330,722 千円	期末における退職給付引当金 376,253 千円
(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表	(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表
積立型制度の退職給付債務 -	積立型制度の退職給付債務 -
年金資産 -	年金資産 -
非積立型制度の退職給付債務 330,722 千円	非積立型制度の退職給付債務 376,253 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額 330,722 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額 376,253 千円
退職給付引当金 330,722 千円	退職給付引当金 376,253 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額 330,722 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額 376,253 千円
(3)退職給付に関連する損益	(3)退職給付に関連する損益
簡便法で計算した退職給付費用 75,285 千円	簡便法で計算した退職給付費用 67,390 千円
3. 確定拠出制度	3. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,422千円でありました。	当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,312千円でありました。

(税効果会計関係)

第18期 (平成26年3月31日現在)	第19期 (平成27年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
流動資産	流動資産
未払事業税否認 37,608	未払事業税否認 19,686
未払費用否認 68,970	未払費用否認 60,898
繰延賞与否認 123,896	繰延賞与否認 71,842
賞与引当金損金算入限度超過額 34,775	賞与引当金損金算入限度超過額 52,038
貯蔵品 2,041	貯蔵品 1,880
固定資産	固定資産
減価償却超過額 172,351	減価償却超過額 180,924
退職給付引当金損金算入限度超過額 117,869	退職給付引当金損金算入限度超過額 121,680
一括償却資産損金算入限度超過額 -	未払費用否認 12,903
未払費用否認 19,733	繰延賞与否認 69,531
繰延賞与否認 99,605	親会社株式報酬制度負担額 58,875
親会社株式報酬制度負担額 64,882	原状回復費用否認 57,175
原状回復費用否認 54,116	繰延税金資産小計 707,432
繰延税金資産小計 795,847	評価性引当額 57,000
評価性引当額 54,000	繰延税金資産計 650,432
繰延税金資産計 841,847	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 15,028	その他有価証券評価差額金 69,284
繰延税金負債計 15,028	繰延税金負債計 69,284
繰延税金資産の純額 726,819	繰延税金資産の純額 581,148

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.6%	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%
法定実効税率	38.0%																								
(調整)																									
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.8																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																								
その他	0.2																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																								
法定実効税率	35.6%																								
(調整)																									
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.1																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9																								
その他	0.3																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																								
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%になります。</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,774千円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>なお、この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59,896千円減少し、法人税等調整額が66,966千円、その他有価証券評価差額金が7,070千円、それぞれ増加しております。</p>																								

(関連当事者情報)

第18期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,119,058 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,064,735	未収入金	2,481,157
							諸経費の支払	498,713		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク(非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(非上場)

アクサ(ユーロネクスト証券取引所に上場)

第19期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	----	----------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,218,018 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	1,070,446	未収入金	2,918,188
							諸経費の 支払	553,475		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク(非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(非上場)

アクサ(ユーロネクスト証券取引所に上場)

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第18期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への 売上高	2,530,702	2,637,980	156,431	1,076,588	6,401,700

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,334,375	1,064,735	2,590	6,401,700

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,064,735	投信投資顧問業

第19期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への 売上高	2,784,861	2,920,925	197,791	1,081,165	6,984,742

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	米国	合計
5,914,297	1,070,446	6,984,742

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
-------	-----	------------

アライアンス・バーンスタイン・ エル・ピー	1,070,446	投信投資顧問業
--------------------------	-----------	---------

(1株当たり情報)

項 目	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,053,410 円 98 銭	3,377,844 円 82 銭
1株当たり当期純利益	324,901 円 97 銭	279,121 円 04 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	844,745	725,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,745	725,715
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称：野村信託銀行株式会社

資本金の額：30,000百万円（平成26年9月末現在）

事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下のとおりです。

名 称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円 [*]	(省略)
楽天証券株式会社	7,495百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	(省略)
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社親和銀行	36,878百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	

^{*}野村證券株式会社の資本金は、平成27年3月末現在の額です。

(3)（省略）

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称：野村信託銀行株式会社

資本金の額：30,000百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下のとおりです。

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円 [*]	(省略)
楽天証券株式会社	7,495百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	(省略)
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社親和銀行	36,878百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	

^{*}野村證券株式会社の資本金は、平成27年9月末現在の額です。

(3)（省略）

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年10月28日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信の平成27年2月28日から平成27年8月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信の平成27年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。